

NPO法に基づく各種事務のオンライン化（国の施策）

1 骨太の方針等

骨太の方針2020（2020年7月17日閣議決定）（抜粋）

「NPO法に基づく各種事務のオンライン化の促進を含め、NPO法人が活動しやすい環境を整備する」

改正NPO法附則第8条（2021年6月9日施行予定）

（情報通信技術の利用のための措置）

「政府は、この法律の施行後速やかに、特定非営利活動促進法に基づく事務又は業務に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るため、当該事務又は業務について、電子情報処理組織する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことができるようにするため、必要な措置を講ずるものとする。」

⇒今後、「デジタル・ガバメント実行計画（2020年改定）」において、ウェブサイトを通じてオンラインで入力し、所轄庁もオンラインで事務を行うことが可能となるシステムを整備し、2022年度（令和4年度）に運用を開始する趣旨を盛り込む予定。

2 ウェブ報告システムの概要（内閣府資料2020年12月7日）

政府としてデジタル・ガバメントの実現を推進する動きの中で、NPO法で規定しているNPO法人から所轄庁への書面の対面提出や提出すべき各種書類の押印などを見直し、オンライン化やデジタルによる状況把握に転換していく。

また、NPO法人側や所轄庁の事務の効率化を図るためにも、NPO法に関する事務のオンライン化を進める。

このような観点からウェブ報告システムを構築するものである。

